

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 23 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2016

課題番号：15K18175

研究課題名(和文) 戦災復興区画整理地区の再基盤整備における更新型都市計画の史的評価に関する研究

研究課題名(英文) A study on the historical evaluation of renewal project in rebuilding development on land readjustment of war-damaged district

研究代表者

中島 伸(Nakajima, Shin)

東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・特任助教

研究者番号：50706942

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本における戦災復興区画整理地区とその周辺地区における再基盤整備事業を対象に、そこでの再基盤整備に至る更新型都市計画事業の史的分析を通じたストック評価を行い、戦後初期における基盤整備事業の総覧を作製し、俯瞰的把握を試みた。本研究の目的である「日本の高度成長期の都市基盤の基礎を担った全国の戦災復興土地区画整理事業による、空間形成の実態と都市計画技術の到達点を明らかにし、今後の都市縮小時代に対応した更新型の都市基盤整備モデル構築のための基礎的知見を得ること」の一つの到達点となり得る視座を得た。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the study is evaluate the urban stocks historically of land readjustment project of war-damaged district and its surrounding areas. This study created a comprehensive list of infrastructure development projects in the early postwar period and tried to grasp the bird's-eye view.

In the target cities, based on the war damaged reconstruction project, the foundation of the central urban area centered on the station was advanced after the war. These cities are often foundation infrastructure developed by stations on the existing central urban area side. The following was clarified from multiple cases. After the period of high growth, the infrastructure was upgraded on the opposite side of the station and supported expansion of the city area. It was suggested that the timing of the transformation of the traffic policy and the expansion of the urban area may be an important opportunity for improving the foundation of the urban space around the station after that.

研究分野：都市計画史、都市デザイン

キーワード：戦災復興区画整理 都市基盤更新 駅前広場 中心市街地

1. 研究開始当初の背景

近代以降日本は、社会変動と人口増加のため都市の様相がめまぐるしく変わる時代を迎えた。殖産振興から復興、国土開発、経済成長等、各時代に国家の思惑が働き、都市開発の法制度が整備され様々な都市開発事業によって、ニュータウン建設や駅前再開発が実施された。20世紀後半に差し掛かる頃には、地方都市や農山村を中心に町並み保存運動が起こり、デザインガイドラインによる景観誘導や都市再生の手法を定着させる礎ともなった。人口も減少時代に突入し、それまでの都市拡張路線から縮小時代に入っている。その中で、新規開発から再開発へ、さらには既存の再開発地区の再々開発へとパラダイムはシフトしつつある。しかし、空間をベースとした都市再生モデル構築に関する研究の蓄積は弱いと言える。今後の都市再生モデル構築において既存の都市ストックを活かすという観点に立ち、過去の都市計画技術の精査から現状の都市空間形成に寄与した空間実態(どのような意図で空間計画が行われ、その後どのように継承及び更新されたか)を明らかにすることは重要である。

本研究の主対象である戦災復興期の都市計画についてこれまで論じたものとして、石田頼房(1986)『日本における土地区画整理制度史概説 1870～1980』総合都市研究(28)、p45-87、石田(2004)『日本近現代都市計画の展開』自治体研究社、越沢明(1991)『東京の都市計画』岩波新書、越沢(1991)『東京都市計画物語』日本経済評論社などがあり、一応の事業史上の整理は行われている。また、近年戦災復興期を対象とした研究が広がりつつある。そこでは、これまでの理想的な計画が失敗した背景で、失敗の歴史という断定するだけでもなかった歴史の方向性の提示している。西山康雄(2000)『「危機管理」の都市計画 災害復興のトータルデザインをめざして』彰国社や、西成典久(2007)『東京戦災復興区画整理事業にみる広場状空地の出自とその背景に関する研究』日本都市計画学会論文集 No.42-3、pp.409-414 などでは、東京の理想主義的な計画の中で実現した空間の中にある優れた都市空間の実現を指摘している。しかし、そうした中で、戦災復興期に区画整理が行われた都市空間がどのような計画思想によって、計画され、実現したのかを、その後の事業区域の周辺部の都市形成並びに都市成長等の視点から分析した研究はない。さらに、近年見られる戦災復興区画整理事業とその周囲で行われている再区画整理事業といった再基盤整備による基盤更新を通史的視点に基づき分析した研究もない。21世紀に入り人口減少時代の都市計画が検討される中、今後近代都市基盤は成熟型の更新活用が志向される。そこで、20世紀に創出された都市空間において、一定の都市基盤を形成した戦災復興事業に着目し、都市縮小時代における評価すべき都市ストック

とは何かについて、通史的な視点から分析し、今後の活かした都市ストックの評価と継承を理論化が求められている。

2. 研究の目的

本研究は、日本における戦災復興区画整理地区とその周辺地区における再基盤整備事業を対象に、そこでの再基盤整備に至る更新型都市計画事業の史的分析を通じたストック評価を行うことを目的としている。日本の高度成長期の都市基盤の基礎を担った全国戦災復興土地区画整理事業による、空間形成の実態と都市計画技術の到達点を明らかにし、今後の都市縮小時代に対応した更新型の都市基盤整備モデル構築のための基礎的知見を得ることで、21世紀における都市ストックの活用と継承のための新しい計画論の構築を目指す。

3. 研究の方法

1) 全国都市における戦災復興区画整理事業の再基盤整備と事業後の空間形成の把握

俯瞰的把握：郷土史も含めた既往研究、資料リストの網羅的整理、事業誌、事業計画書等の把握

事例都市調査：これまで研究蓄積の少なかった地方都市を中心として、事例都市を選定し、事業誌、事業計画書などの図面から現状都市空間への影響など空間実態を解明する。その上で、横断的に戦災復興期の区画整理の空間形成の実態を把握する。

2) 再区画整理等における都市更新事業の評価モデルの分析・検討

区画整理後の都市空間形成の変遷分析、各都市での再事業化プロセスの分析。その上で、再基盤整備事業における空間設計の特徴を把握し、次代に継承すべき都市基盤モデルを検討する。

対象とする戦災復興期事業における研究課題

1946(昭和21)年9月11日公布され、特別都市計画法の下で実施された戦災復興事業の対象となった都市は都府県庁所在都市31都市を含む、112都市に及ぶ。本事業は、事業実施の過程において計画規模の縮小や理想と現実のギャップからくる破綻といった反省点があるものの、多くの事業実施都市が近世型の町割から近代型の街区へ都市基盤が改造され、戦後の高度経済成長の都市基盤を築き、駅前空間や都心部を含む各都市の中心市街地として、重要な拠点整備が行われた。

事業は主に土地区画整理事業によって行われ、その事業面積は、約32400haに及び、単一事業による都市基盤整備ではわが国において屈指の事業と言える。しかし、戦災復興区画整理事業によって造成された都市空間に対するこれまでの言説として、一見すると空間形態が「画一的」で、地方色は薄まっ

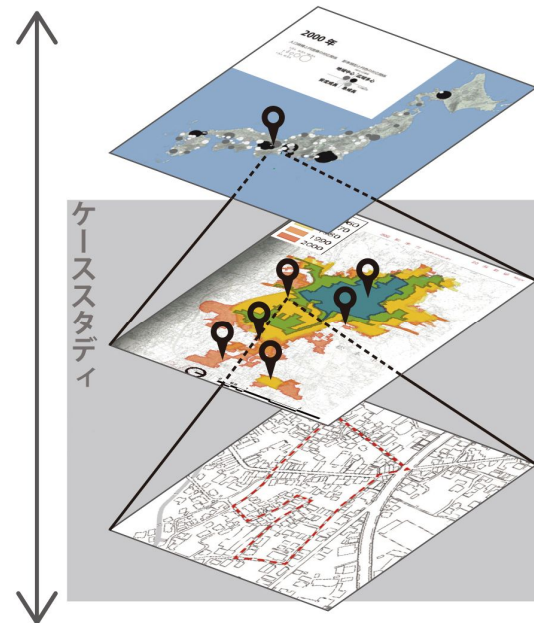
たとの見方があり、こうした認識からこれまで事業実施地区に対して、空間側から見た構造的な把握はほとんど試みられてきていない。本事業地区は地区内が衰退する一方で都市全体の縮退下にあつて、活用されるべき中心市街地の都市基盤である。そして今後、大規模な空間構成の変更というよりは、既存の街区構成等を活かした空間機能の再編成が予想される。しかしこれまでの研究を見ると、浅野純一郎(2011)『地方都市の戦災復興都市計画における街路計画の立案とその特色に関する研究--戦前期の初期街路計画との比較を通して』日本建築学会計画系論文集 76(667)、pp.1621-1630 は、戦前都市計画を下敷きに戦災復興計画までの事業の連続性を論じ、天野光一・河合淳(1988)『戦災復興街路の計画設計思想に関する研究』都市計画論文集 (23)、p511-516 では、街路事業として戦災復興を論じており、土地区画整理事業による通時的な空間更新の実態の議論はほとんどない。これらの課題認識に立ち、本研究は今後の成熟型都市基盤整備の方針を理論化を歴史的基盤評価研究を通じて、更新型都市計画学の確立を目指している。

4. 研究成果

初年度は、俯瞰的把握として、戦災復興事業実施都市における戦災復興事業(1946年-)、都市改造区画整理(1956年-)、防災建築街区造成事業(1961年-)といった戦後初期における基盤整備事業の総覧を作製して、事業の連続性などを把握した。この総覧を元に、本年度は個別に調査する都市を選定し、これらの戦災復興期に形成された都市基盤が現代に至るまで、どのような都市空間を生み出したか変遷を量的(人口・DIDや建築密度など)・質的(空間構成、構造把握)などから分析をおこなった。

戦災復興事業地区を整理する上で、20世紀の中で都市成長を遂げてきた全国144都市(戦災都市、非戦災都市を含む)を対象として、100年間での都市の人口増加率及び市街地人口増加率の全市平均との比較によって、その成長類型を「地域中心」、「広域多心」、「安定成長」、「急成長」と四つの類型に分類し、これらをもとに、DIDを中心とした市街地の密度分析から、典型的な都市成長パターンを抽出した。DID地区と戦災復興区画整理事業地区との比較では、DID地区の拡大パターンと戦災復興区画整理の配置を比較し、事業の幹線道路などの整備などと事業地区がどのように対応しているかの関係把握を行った。事例研究対象都市では、静岡市をケーススタディとして駅前空間と市街地拡張の関係について分析を進めた。戦災復興事業を基盤として、駅を中心とした中心市街地の基盤造成が戦後進められた。これらの都市は駅が従前からの中心市街地側に展開した基盤整備であることが多く、高度成長期以降には駅の反

全国レベル



地区レベル

図1：分析プロセス

対側(旧貨物ヤード側)がその後の市街地拡張で基盤整備が展開し市街地拡張を支えた実態が複数事例から明らかとなった。この駅を含めた交通施策の転換と市街地拡張のタイミングがその後の駅周辺都市空間の基盤整備において重要な契機をはらんでいる可能性が示唆された。

また、近年の都市再生事業等による駅周辺地域の再基盤整備事業が進められている都市では駅前広場の再整備に伴い再度区画整理事業が施行される地区もあり、駅の高度利用に伴い広場の高機能化と空間拡張が行われている事例の実態を明らかにした。

地方都市の駅を中心とした市街地モデルは戦後発展し、戦災復興事業はそれらを下支えした基盤と言えるが、その後の駅利用の規模の変化の中で、さらに再基盤整備の需要が生じる都市とそうでない都市にわかれるなど、その空間モデルは異なる様相となってきたことが明らかとなった。

現在本研究を通じて明らかになった点を学術論文としてまとめ、投稿準備中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 1件)

東京大学都市デザイン研究室 西村幸夫 中島直人 永瀬節治 中島伸 野原卓 窪田 亜矢 阿部大輔、学芸出版社、『図説 都市空間の構想力』、2015、183(55-80)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中島 伸 (Nakajima Shin)
東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・
特任助教
研究者番号：50706942

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

高橋舜 (TAKAHASHI Shun)
渋谷政秀 (SHIBUYA Masahide)
森下暢彦 (MORISHITA Nobuhiko)
王誠凱 (WANG Chengkai)
富田晃史 (TOMITA Akifumi)